



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社

コード番号 2053 URL <https://www.chubushiryō.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 晴信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-204-3050

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無（当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	243,476	25.9	1,670	△59.6	2,069	△54.7	827	△74.2
2022年3月期	193,392	6.6	4,138	△23.2	4,564	△20.5	3,211	△15.1

(注) 包括利益 2023年3月期 480百万円 (△86.3%) 2022年3月期 3,517百万円 (△27.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	28.00	—	1.3	2.2	0.7
2022年3月期	107.07	—	5.3	5.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 42百万円 2022年3月期 96百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	97,595	61,410	62.7	2,070.58
2022年3月期	88,014	62,159	70.4	2,081.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 61,180百万円 2022年3月期 61,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△6,478	△3,562	7,242	1,953
2022年3月期	△2,466	468	△5,028	4,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	956	29.9	1.6
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,004	121.4	1.6
2024年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		67.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	△3.1	1,900	13.7	2,200	6.3	1,500	81.2	50.77

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	30,371,908株	2022年3月期	30,371,908株
2023年3月期	824,430株	2022年3月期	612,536株
2023年3月期	29,567,194株	2022年3月期	29,997,790株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	220,672	30.2	1,236	△67.0	1,666	△59.8	480	△83.6
2022年3月期	169,479	14.7	3,749	△25.9	4,140	△23.4	2,932	△49.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	16.26	—
2022年3月期	97.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	94,269	56,767	60.2	1,921.21
2022年3月期	84,933	57,870	68.1	1,944.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 56,767百万円 2022年3月期 57,870百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月8日（月）に決算説明の動画を配信する予定です。この決算説明で使用する資料については同時に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	193,392	243,476	50,084	25.9
飼料	181,333	229,707	48,374	26.7
その他	12,059	13,768	1,709	14.2
営業利益	4,138	1,670	△ 2,467	△ 59.6
経常利益	4,564	2,069	△ 2,494	△ 54.7
セグメント利益	4,577	1,085	△ 3,492	△ 76.3
飼料	4,140	463	△ 3,676	△ 88.8
その他	879	960	80	9.2
調整額	△ 442	△ 338	104	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,211	827	△ 2,383	△ 74.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、景気は緩やかに持ち直しているものの、急激な円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰による物価の上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

飼料業界におきましては、前期から上昇傾向にあった主原料のとうもろこし価格が、ロシアによるウクライナ侵攻の深刻化や堅調なエタノール生産等から、当期に入ってさらに上昇しました。7月下旬にいったん値を下げたものの、米国の天候不順などから再び上昇基調に転じ、高値圏で推移しております。また、日米金利差の拡大などから急速に進んだ円安は、政府・日銀による為替介入や日銀の金融政策見直しにより円高に転じたものの、円安基調に変わりなく、飼料の原材料価格は大幅に上昇しております。このような状況を反映して、当社は4月から3四半期連続で値上げした配合飼料価格を1月に値下げしました。また、商系飼料メーカーが負担する飼料価格安定基金負担金単価が2倍以上に上昇したり、過去最大規模で広がった鳥インフルエンザの影響で採卵鶏用飼料の流通量が減少したりするなど、厳しい事業環境は続いております。

このような状況のなか、当社グループは飼料セグメントの規模拡大と収益力向上、その他セグメントの事業成長の加速、成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進の3つの基本戦略を基に、強固な収益基盤の構築に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,434億76百万円（前期比25.9%増）、営業利益16億70百万円（前期比59.6%減）、経常利益20億69百万円（前期比54.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億27百万円（前期比74.2%減）となりました。

売上高は、飼料事業の平均販売価格や販売量が前期を上回ったことなどにより、25.9%の増収となりました。営業利益は、資源・エネルギー価格高騰による製造コストの増加や販売費及び一般管理費の増加などにより59.6%の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより減益幅が拡大し、74.2%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(飼料)

売上高は、畜産飼料の平均販売価格、販売量ともに前期を上回ったため、前期比26.7%増の2,297億7百万円となりました。セグメント利益は、前期比88.8%減の4億63百万円となりました。畜産飼料は、採卵鶏用飼料やブロイラー用飼料の拡販を果たし、販売面は堅調に推移したものの、資源・エネルギー価格高騰による製造コストの増加、飼料価格安定基金負担金単価の上昇による販売費及び一般管理費の増加や貸倒引当金繰入額を特別損失に計上したことなどにより、減益となりました。また、水産飼料は、主原料の魚粉価格高騰やウナギ・ブリの稚魚の導入量が減少して競争が激化したことによる利益率低下などにより、業績が悪化しました。

(その他)

売上高は、前期比14.2%増の137億68百万円、セグメント利益は、前期比9.2%増の9億60百万円となりました。畜産用機器事業は販売台数が増加したものの、資材価格の高騰や費用の増加、為替差損の発生により減益となりました。肥料は販売量が伸び悩んだものの利益率の改善により、また鶏卵販売は特殊卵の販売量の増加により、増益を確保しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ95億80百万円増加の975億95百万円となりました。主な増減は、受取手形の増加9億6百万円、売掛金の増加73億37百万円、商品及び製品の増加9億8百万円、原材料及び貯蔵品の増加30億53百万円、現金及び預金の減少27億88百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ103億28百万円増加の361億84百万円となりました。主な増減は、買掛金の増加30億64百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加51億26百万円、長期借入金の増加31億24百万円、未払法人税等の減少6億72百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億48百万円減少の614億10百万円となりました。主な増減は、自己株式の増加2億8百万円、繰延ヘッジ損益の減少4億45百万円であります。総資産が増加し純資産が減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.7ポイント低下の62.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19億53百万円となりました。当連結会計年度における資金の減少は27億88百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は64億78百万円（前期比40億12百万円増加）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益10億85百万円、減価償却費30億21百万円、仕入債務の増加24億53百万円であります。一方、主な資金使用の要因は売上債権の増加94億3百万円、棚卸資産の増加40億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35億62百万円（前期は4億68百万円の資金獲得）となりました。主な資金使用の要因は固定資産の取得による支出36億9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は72億42百万円（前期は50億28百万円の資金使用）となりました。主な資金獲得の要因は借入金の増加が純額で82億50百万円であります。一方、主な資金使用の要因は配当金の支払額10億7百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社は、ローリング方式による中期経営計画を策定しており、「新中期経営計画」(2024年3月期～2026年3月期)は、下記のとおりであります。2024年3月期は、鳥インフルエンザの影響による飼料需要の減少、エネルギー価格や飼料価格安定基金負担金の高止まり、積極的な設備投資による減価償却費の増加などが見込まれます。そうした中、当社はお客様への飼料の安定供給責任を完全に果たすことを使命とし、以下の基本戦略を着実に実行することで強い収益基盤を構築してまいります。

① 飼料セグメントの収益力向上と規模拡大

飼料の付加価値販売の徹底、成長市場である北海道における拡販や最新鋭の設備に建て替える研究施設を生かした養豚用飼料の拡販、環境に配慮した飼料の開発・販売などによる差別化飼料比率の向上、製造・販売・研究一体の強みであるスピード感を生かした提案営業の強化などに取組みます。

② その他セグメントの事業成長の加速

鶏卵の安定供給の取組み強化や高価格帯商品の販売強化、有機入り配合肥料の強みを活用した販売強化や関東の製造拠点の設備増強、海外市場への販売強化や新市場への参入による畜産用機器の拡販などにより、各事業の成長を加速させます。

③ 成長する収益基盤を支えるサステナビリティ経営の推進

サステナビリティ委員会を推進母体としてESGの取組みを推進し、温室効果ガスの削減、人的資本への積極的な投資、取締役会やリスクマネジメントの実効性向上などを通じて収益基盤を支えます。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2024年3月期	236,000	1,900	2,200	1,500
2025年3月期	231,000	2,100	2,400	1,700
2026年3月期	236,000	2,700	3,000	2,100

(注) 1. 連結子会社みらい飼料株式会社を2024年3月期の期中に連結子会社から除外する予定のため、売上高は減少する見込みです。ただし、みらい飼料株式会社はコストセンターのため、利益に対する影響は軽微であります。

2. 上記の経営計画は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保、業績及び純資産配当率(DOE)等を勘案し、配当を決定しております。また、株価水準や財務状況等を勘案して自己株式の取得を機動的に実施することで、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図ります。

この基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり17円とし、先に実施しました中間配当(1株当たり17円)と合わせて、年34円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年34円(中間17円、期末17円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在のところ日本国内を中心に展開しております。したがって、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,751	1,963
受取手形	6,866	7,773
売掛金	29,506	36,843
商品及び製品	2,415	3,324
仕掛品	635	772
原材料及び貯蔵品	10,065	13,119
その他	3,585	3,242
貸倒引当金	△243	△428
流動資産合計	57,583	66,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,017	24,572
減価償却累計額	△15,329	△15,881
減損損失累計額	△19	△18
建物及び構築物(純額)	8,667	8,672
機械装置及び運搬具	46,320	47,633
減価償却累計額	△39,397	△41,074
減損損失累計額	△8	△8
機械装置及び運搬具(純額)	6,914	6,550
工具、器具及び備品	4,109	4,282
減価償却累計額	△3,026	△3,151
工具、器具及び備品(純額)	1,083	1,130
土地	7,049	7,049
建設仮勘定	427	1,198
有形固定資産合計	24,142	24,602
無形固定資産	574	512
投資その他の資産		
投資有価証券	4,779	4,843
繰延税金資産	51	76
退職給付に係る資産	111	112
その他	919	1,959
貸倒引当金	△147	△1,122
投資その他の資産合計	5,714	5,869
固定資産合計	30,431	30,984
資産合計	88,014	97,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,650	17,714
短期借入金	1,106	6,363
1年内返済予定の長期借入金	1,976	1,846
未払費用	1,730	1,818
未払法人税等	773	101
賞与引当金	452	380
役員賞与引当金	32	27
その他	799	655
流動負債合計	21,522	28,907
固定負債		
長期借入金	1,036	4,160
繰延税金負債	491	41
債務保証損失引当金	16	—
退職給付に係る負債	525	535
資産除去債務	70	71
その他	2,191	2,467
固定負債合計	4,332	7,276
負債合計	25,855	36,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,337	4,325
利益剰余金	51,971	51,791
自己株式	△757	△966
株主資本合計	60,287	59,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,111	1,201
繰延ヘッジ損益	413	△31
為替換算調整勘定	38	56
退職給付に係る調整累計額	87	66
その他の包括利益累計額合計	1,650	1,293
非支配株主持分	220	230
純資産合計	62,159	61,410
負債純資産合計	88,014	97,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	193,392	243,476
売上原価	179,693	230,315
売上総利益	13,699	13,160
販売費及び一般管理費	9,560	11,490
営業利益	4,138	1,670
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	156	181
持分法による投資利益	96	42
貸倒引当金戻入額	0	0
債務保証損失引当金戻入額	—	16
受取賃貸料	47	39
受取保険金	16	46
為替差益	7	—
その他	126	130
営業外収益合計	455	460
営業外費用		
支払利息	21	39
債務保証損失引当金繰入額	4	—
為替差損	—	17
その他	3	4
営業外費用合計	29	61
経常利益	4,564	2,069
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	115	55
特別利益合計	120	61
特別損失		
固定資産除売却損	11	5
貸倒引当金繰入額	—	1,040
減損損失	95	—
特別損失合計	107	1,045
税金等調整前当期純利益	4,577	1,085
法人税、住民税及び事業税	1,405	561
法人税等調整額	△44	△311
法人税等合計	1,360	250
当期純利益	3,216	835
非支配株主に帰属する当期純利益	4	7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,211	827

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,216	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	90
繰延ヘッジ損益	288	△445
為替換算調整勘定	38	16
退職給付に係る調整額	32	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	44	4
その他の包括利益合計	301	△354
包括利益	3,517	480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,507	470
非支配株主に係る包括利益	10	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,736	4,356	49,660	△497	58,255
当期変動額					
剰余金の配当			△900		△900
親会社株主に帰属する当期純利益			3,211		3,211
自己株式の取得				△284	△284
譲渡制限付株式報酬		△18		24	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18	2,310	△260	2,032
当期末残高	4,736	4,337	51,971	△757	60,287

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,214	124	△38	55	1,355	660	60,272
当期変動額							
剰余金の配当							△900
親会社株主に帰属する当期純利益							3,211
自己株式の取得							△284
譲渡制限付株式報酬							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	288	76	32	295	△440	△145
当期変動額合計	△103	288	76	32	295	△440	1,887
当期末残高	1,111	413	38	87	1,650	220	62,159

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,736	4,337	51,971	△757	60,287
当期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益			827		827
自己株式の取得				△225	△225
自己株式の処分		△0		0	0
譲渡制限付株式報酬		△11		16	5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△11	△180	△208	△400
当期末残高	4,736	4,325	51,791	△966	59,887

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,111	413	38	87	1,650	220	62,159
当期変動額							
剰余金の配当							△1,008
親会社株主に帰属する当期純利益							827
自己株式の取得							△225
自己株式の処分							0
譲渡制限付株式報酬							5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	90	△445	18	△20	△357	9	△347
当期変動額合計	90	△445	18	△20	△357	9	△748
当期末残高	1,201	△31	56	66	1,293	230	61,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,577	1,085
減価償却費	3,073	3,021
減損損失	95	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△71
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	137	1,203
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△16	△21
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△16
受取利息及び受取配当金	△160	△184
支払利息	21	39
為替差損益 (△は益)	△12	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△96	△42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△115	△55
固定資産除売却損益 (△は益)	6	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,115	△9,403
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,696	△4,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,250	2,453
その他	△1,457	771
小計	△1,531	△5,323
利息及び配当金の受取額	160	184
持分法適用会社からの配当金の受取額	76	109
利息の支払額	△21	△37
法人税等の支払額	△1,150	△1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,466	△6,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△53	△0
有価証券の売却による収入	140	58
関係会社株式の取得による支出	△74	—
固定資産の取得による支出	△2,679	△3,609
固定資産の売却による収入	27	21
事業譲渡による収入	2,801	—
貸付けによる支出	△55	△300
貸付金の回収による収入	360	0
その他の支出	△12	△25
その他の収入	14	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	△3,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△522	5,256
長期借入れによる収入	200	5,200
長期借入金の返済による支出	△2,654	△2,206
自己株式の取得による支出	△699	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△899	△1,007
非支配株主への払戻による支出	△451	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,028	7,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,995	△2,788
現金及び現金同等物の期首残高	11,737	4,741
現金及び現金同等物の期末残高	4,741	1,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」を報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	181,333	181,333	12,059	193,392	—	193,392
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	19	19	△19	—
計	181,333	181,333	12,079	193,412	△19	193,392
セグメント利益	4,140	4,140	879	5,020	△442	4,577
セグメント資産	75,508	75,508	8,820	84,328	3,685	88,014
その他の項目						
減価償却費	2,969	2,969	74	3,043	30	3,073
受取利息	—	—	—	—	4	4
支払利息	—	—	—	—	21	21
持分法投資利益	96	96	—	96	—	96
特別利益	5	5	—	5	115	120
特別損失	106	106	1	107	—	107
(減損損失)	95	95	—	95	—	95
持分法適用会社へ の投資額	377	377	—	377	—	377
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,894	2,894	41	2,935	16	2,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,163百万円、金融収支706百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産8,047百万円、セグメント間取引消去△4,361百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	計				
売上高						
外部顧客への 売上高	229,707	229,707	13,768	243,476	—	243,476
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	41	41	△41	—
計	229,707	229,707	13,810	243,518	△41	243,476
セグメント利益	463	463	960	1,423	△338	1,085
セグメント資産	88,548	88,548	9,396	97,945	△350	97,595
その他の項目						
減価償却費	2,910	2,910	77	2,988	32	3,021
受取利息	—	—	—	—	3	3
支払利息	—	—	—	—	39	39
持分法投資利益	42	42	—	42	—	42
特別利益	5	5	0	5	55	61
特別損失	1,045	1,045	0	1,045	0	1,045
持分法適用会社へ の投資額	316	316	—	316	—	316
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,393	3,393	7	3,400	36	3,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器、鶏卵事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,106百万円、金融収支826百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産4,450百万円、セグメント間取引消去△4,800百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,081円32銭	2,070円58銭
1株当たり当期純利益	107円07銭	28円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,211	827
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,211	827
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,997,790	29,567,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。